

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	都市建設部		
	課 名	都市計画課		
	係 名	建築係		
	記 入 者		電話(内線)	252

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称	住宅・建築物耐震改修事業				(3) 事業の 優先度	C
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	主要事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	24105	(総合計画掲載ページ 74 ページ)		会計区分		一般会計			
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分		国庫補助			
基本施策	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)			予算科目		款 8	項 3	目 1	
施策	①防災対策の充実			予算書上の		住宅・建築物耐震改修事業費			
施策内容	5耐震化の促進			事業名称		(予算書 139 ページに掲載)			
(5) 事業期間	開始	平成	22	年	4	月から	(8) 事務分類		
	終了			年		月まで (		力年)	自治事務
						根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象（だれに対して・何に対して行うのか）	(3) めざす姿（意図・どのような状態になるのか）
昭和56年以前に建設された未耐震木造住宅（推定約6600戸）	・木造住宅の耐震化を促進し災害に強い街をつくる。 ・市民に耐震化を啓発し、安全で安心な町づくりを目指す。
(2) 手段（事業内容・どのようなことを行うのか）	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など （※ 1-（8）事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし）
耐震診断士派遣委託 1,080千円 耐震改修設計費補助金 耐震改修工事費補助金 800千円 木造住宅耐震シェルター設置等事業 3戸 750千円	平成22年に結城市耐震改修促進計画を作成し平成23年度より診断士派遣事業を開始した。平成27年度に結城市耐震改修促進計画を改定した。耐震改修への支援は、県内市町村の多くが事業行っているため平成26年度に事業を導入した。同様に平成28年度より木造住宅耐震シェルター等設置事業を開始する。
(5) 事業をとりまく環境の変化（社会環境、市民ニーズ等）や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
平成27年までに建築物の耐震化率90%とする国の方針に基づき平成22年3月に結城市耐震促進計画を作成し耐震事業に取り組んでいる。平成22年度より木造住宅の耐震診断士派遣事業を開始し、平成26年度より耐震改修設計及び耐震改修工事に対する補助制度を導入した。しかし、現在補助制度の利用者は無く、自己負担や住宅所有者の年齢層の要因が考えられる。経済的負担の少ない地震対策に対する支援制度とし平成28年度より木造住宅耐震シェルター等設置事業を開始する。国や県の次期方針や計画に準じ、平成27年度に結城市耐震化促進計画を改定した。引き続き耐震化事業を継続する必要がある。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映		
実施計画								
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）		
事業内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
(1) 事務事業費	耐震診断士派遣委託料	207	1,080					
	耐震改修補助金	0	800					
	地震対策補助金(耐震シェルター等)	0	750					
	改正耐震化促進計画策定	3,510						
	合計	3,717	2,630					
	財源	国庫支出金（千円）	104	940				
県支出金（千円）		50	200					
地方債（千円）								
その他特定財源（千円）								
一般財源（千円）		3,563	1,490					
合計（千円）		3,717	2,630					
補助・起債制度名		社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金					

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）					指標の名称	単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）											
指標名	未耐震住宅に対する耐震診断	目標値			12	20	20	20			
		実績(見込)値		5	12						
	未耐震住宅に対する耐震改修助成	目標値		0	3	3	3				
		実績(見込)値		2	0						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）											
指標名	耐震診断により耐震性を確認した住戸数	目標値		12	20	20	20				
		実績(見込)値		5	12	20	20	20			
		達成率		25.0 %	60.0 %						
	耐震改修により安全に暮らせる住戸数	目標値		0	2	2	2				
		実績(見込)値		0	0	2	2	2			
		達成率		0.0 %	0.0 %						
5. 事業評価											
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。 広報掲載を増やし、事業の啓発を行った。また、耐震診断受診者へ耐震改修補助の周知を行った。											
(2) 項目別評価											
評価項目・客観的評価					理由						
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	地震に強いまちづくりのため今後も耐震化の取り組みは必要である。							
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	他市も同様に実施している。							
	手段の妥当性	A	妥当である	他市も同様に実施している。							
効率性	コスト効率 人員効率	A	改善の余地はない	国の補助基準に準じ、他市も同様に実施している。							
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	市内の耐震化の必要戸数に対し、募集数が限られる。							
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	受益者には成果がある。							
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	耐震診断の受診者数は増えたが、改修補助の利用者がいない。							
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。 わが家の耐震性については関心が高く耐震診断の受講者や問い合わせがあった。しかし、耐震改修については問合せはあったものの、自己負担額や補助の条件が多く申請に至る物件がありませんでした。											
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？ 地震災害対策の啓発のため事業の広報を継続するとともに、耐震改修については自己費用負担額等により実施にいたらないケースが多数だが、平成28年度より開始した費用負担の少ない耐震シェルター等設置事業を啓発する。											
6. 事業の方向性判断											
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠						
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			注）記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。						
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		改善・改革しながら継続（成果向上・コスト維持又はコスト削減、成果維持・コスト維持又はコスト削減）			耐震化促進の啓発を図り、地震に強いまちづくりを目指す。近年の災害発生により市民の関心は高いものがあり、事業を継続していく必要がある。						
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う					上記評価のとおり。						